

5月調査より悪化、常勤の未配置は40人増！小学校学級担任の未配置は3倍！

常勤142人非常勤47人合計189人が未配置！

兵庫教組40市町教育委員会すべてから回答を得て記者発表

兵庫教組は、9月28日(木)から10月31日(月)にかけて、兵庫県下40市町教育委員会に「10月16日時点での教職員の未配置」について調査依頼を行い、全ての市町教育委員会から回答を得て、11月21日(月)、県政記者室で記者発表を行いました。記者発表は、NHK・読売新聞・朝日新聞・毎日新聞・神戸新聞・時事通信の6社が参加。兵庫県人事委員会が「未配置解消のための対策強化は不可欠」としたことや未配置の実態を「5月調査と比較してどのようにとらえているのか」などの質問も相次ぎました。それに対して、兵庫教組は「常勤の学級担任の未配置が増えていることは学校現場の厳しい労働実態と大きく関係している」と指摘。県教育委員会や市町教育委員会には、採用数を増やすことや臨時講師の登録数を増やすことなどと同時に、多忙化解消や教職員の待遇改善などの労働環境の改善が未配置解消の大きな手立てになるとその対策強化を求めていくとしました。調査結果・記者発表の詳細は以下の通りです。

1 未配置の状況 前期5月16日 後期10月16日

		小学校	中学校 (特支学校を含む)	合計
常勤	前期	60人	42人	102人
	後期	91人	51人	142人
非常勤	前期	24人	42人	66人
	後期	19人	28人	47人
合計	前期	84人	84人	168人
	後期	110人	79人	189人

非常勤

		兵庫型	主幹マネ	初任研 後補充	特別支 援加配	早期 退職	その他	合計
小	前	8人	1人	8人	6人		0人	24人
	後	5人	3人	6人	0人	3人	2人	19人
中	前	7人	9人	17人	5人		4人	42人
	後	4人	4人	14人	2人	0人	4人	28人
合計	前	15人	10人	25人	11人		5人	66人
	後	9人	7人	20人	2人	3人	6人	47人

3 未配置の自治体数

未配置の数		0人	1~3人	4人~9人	10人~
自治体の数	前	12市町	18市町	4市町	6市町
	後	9市町	16市町	9市町	6市町

4 調査結果の分析

- ・学期が進むにつれて、常勤の未配置が増えている。学級経営や生徒指導等で悩む担任を中心に「病気休暇」や「早期退職」が増えているのではないかと。現場の大変さ、教職員の極めて多忙な状況がうかがえる。
- ・さらに未配置が多忙化を進める原因にもなっている。

2 未配置の理由

常勤

		産育休 代替	病気休 暇代替	介護休 暇代替	定員 未充足	早期 退職	その他	合計
小	前	10人	22人	0人	28人		0人	60人
	後	25人	36人	0人	23人	7人	0人	91人
中	前	3人	18人	1人	19人		1人	42人
	後	9人	27人	0人	11人	4人	0人	51人
合計	前	13人	40人	1人	47人		1人	102人
	後	34人	63人	0人	34人	11人	0人	142人

- ・病休代替未配置が63人もある。
- ・未配置の理由に前期の調査ではなかった「自己都合による早期退職」という項目を設けざるを得なかった。小学校で7人、中学校(特支を含む)で4人。合計11人。この数には本年度の初任者の退職者も含まれている。



記者発表する岡田副委員と永峰書記長 (裏面に続く)

兵庫県人事委員会も「教員未配置問題も教職員の多忙化の一因となっていることから、不足解消に向けた人材確保を含め、対策強化が不可欠である。」と報告せざるを得ない状況である。

- ・「退職」という選択を決断する若い教員が増えている。賃金や労働条件を含む教員の仕事が「魅力ある仕事」としてとらえられていないのではないか。現場の多忙さ・困難さと無関係ではない。
- ・「定額働かせ放題」と揶揄される賃金形態(いくら頑張っても給料は同じ。残業代が支払われないこと)に不満を持っている若い教員は非常に多い。実際に学級経営や生徒指導に特に悩んでいなくても「転職」を考える若い教員もいる。

5 教員不足の理由など

- ・そもそも学校の中に、臨時教職員が多い実態がある。
 - ①若い教員が増え、産育休取得者が増えていること。
 - ②本調査でも明らかになったが、病気休職者が多いこと。
 - ③学級定員がギリギリの時は翌年度のことを考え正規を入れず、定員内臨時教職員で対応している。
 - ④本来、正規の枠のところを臨時教職員の枠にしたり、国の加配分を、非常勤に分配し配置したりし

ている。

- ・2021年度文科省調査 R4年1月31日公表 (参考資料)「教師不足」に関する実態調査―詳細表「学校に配置されている教師の雇用形態別内訳」より計算

		兵庫県 (%)	全国 (%)	
小学校	正規	83.3	87.4	
	非正規	常勤	14.5	11.1
		非常勤	2.3	1.6
中学校	正規	84.8	87.5	
	非正規	常勤	12.8	10.9
		非常勤	2.4	1.6
高校	正規	87.6	89.6	
	非正規	常勤	8.0	6.9
		非常勤	4.4	3.5
特別支援	正規	72.1	81.4	
	非正規	常勤	27.7	16.9
		非常勤	0.1	1.7

- ・兵庫県の教員は、非正規率が全国平均より高い。小学校 16.8%(全国 12.7%)、中学校 15.2%(全国 12.5%)、高校 12.4%(10.4%)、特別支援学校 27.8%(18.6%)

6 兵庫県教育委員会や市町教育委員会に求めていくこと

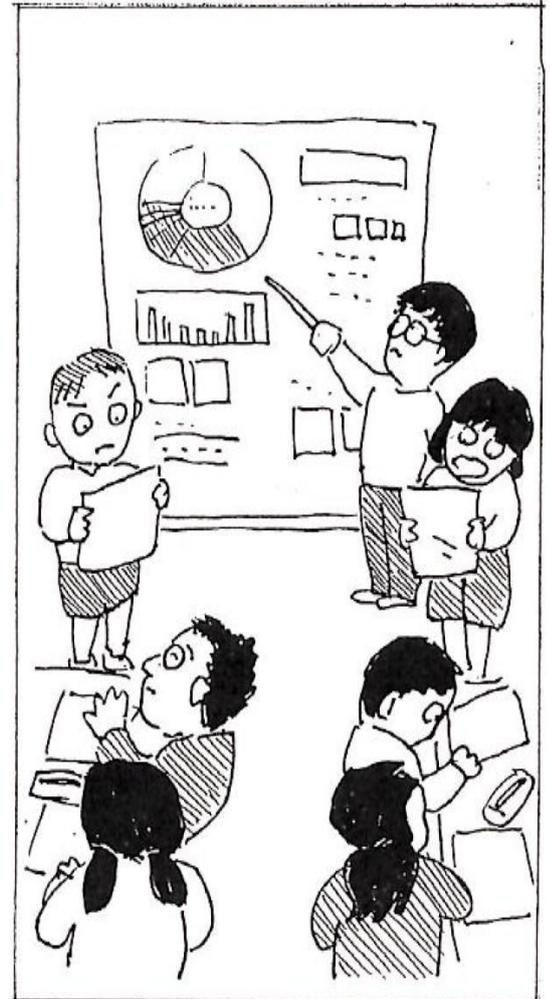
とりくみの基本

市町教育委員会、県教育委員会にはこの調査結果を公表し、その内容を重く受け止め、未配置の解消につながるあらゆる方策を検討することを要望していく。とりわけ、未配置の原因と考えられる教職員の多忙化解消のためにあらゆる施策を講じるよう求めていく。

同時に市町教育委員会、県教育委員会の対応では限界があることも事実。全国的な問題であることから文科省への働きかけ(教育予算増・定数改善・給特法の改正等)も引き続き要望していきたい。

県教委に求めること

- 今期給与確定交渉における中心課題として位置付ける
 - ・未配置解消のための対策を中心課題として位置付け、人事委員会勧告をもとに改善を迫っていく。
- 学校現場が魅力ある職場になるように
 - ・教職員の多忙化解消のためにあらゆる施策を講じること
 - ・少人数学級を国の施策を前倒しする形で進め、学級担任等の事務量を基本的に減らすこと
 - ・教諭が本来の業務でない仕事を分担していることの解消(給食会計業務・就学援助会計業務等)について、喫緊の課題としてその改善を行うこと。
- 臨時教職員がより働きやすい職場になるように
 - ・同一労働同一賃金の趣旨から、正規教職員と賃金権利が同等になるようにさらに処遇改善にとりくむこと
 - ・妊娠教員の負担軽減のための措置のうち、4月中に産休に入る小学校学級担任に始業日から補助教員を配置する制度(先読み加配)の対象教員と期間の拡大を行うこと
 - ・文科省が11月1日通知を出した「産・育休代替教師の安定的確保のための加配定数による支援」を最大利用すること



未配置解消のために、教職員の多忙化解消、待遇改善をさらに進めよう!!